

※各指標の県内順位は財政的に良好な方からの順位

H26.10 市町村課

H26.11 田野畑村

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
普通 会 計	総括的事 項及び歳 出関係 ※震災分 を除く	【現状と課題】 ①実質収支、実質単年度収支 ・「実質収支」は黒字（154,767千円） H24比は▲233,183千円（▲60.1%） ・「実質収支比率」は6.5%（県平均9.5%、県内11位） H24比▲9.8pt ・「実質単年度収支」は黒字（471,817千円） H24比は▲691,493千円（▲59.4%） ・「実質単年度収支比率」は19.9%（県平均2.1%、県内3位） H24比▲29.0pt ②歳出規模の状況 ・「歳出決算倍率」（復旧復興除きの対標財比）は138.2% （平均163.8%、県内4位）。 H24比は+5.9ptと規模はやや大きくなっている ③基金残高の状況 ・「基金残高（財調+減債+その他特目）」は2,703,675千円 H24比は+402,807千円 ・「基金残高倍率」（対標財比）は113.9% （県平均44.7%、県内4位） H24比は+17.3pt ④経常収支比率の状況 ・「経常収支比率」は84.3%（県平均85.1%、県内11位） H24比は▲0.2ptと低くなっている ・性質別内訳の構成 維持補修費（5.7%、県内32位） 公債費（22.8%、県内29位） 物件費（14.9%、県内23位） ※扶助費（1.9%、県内1位）、人件費（19.4%、県内6位）が 上位となっている ・公債費除きの経常収支比率61.5%（県平均66.1%、県内6位） ⇒公債費だけ高い状況から、行革努力による財源捻出の可能性は低い と言える。 公債費が逡減するまでは、新たな投資は極力抑制する必要があると 考えられる。	
		【④検討依頼事項】 ・経常収支比率の性質別内訳について、人件費や扶助費の比率が低い 一方、維持補修費、公債費及び物件費の比率が高いことから、その 要因分析と今後の対応方針を説明してください。	【公債費】 過去の施設整備に伴う長期借入金の元利償還金が多額になっ ている。プライマリーバランスの黒字化の堅持、公共施設等 総合管理計画（H28策定予定）に基づく適正な施設整備を行 い、縮減を図る。 【物件費】 職員数の減に伴う各種システム機器の借上や業務委託の実施 などにより多額となっている。 【維持補修費】 大雪により除雪経費がかさみ、一時的に多額となったもので ある。
		⑤実質公債費比率の状況 ・「実質公債費比率」は10.5%（県平均12.1%、県内8位） H24比は▲0.3ptと改善 ・今後の見通しは H28に9.4%まで減少した後、増加に転じ、H32に は10.1%となる見込み ⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況 ・「プライマリーバランス」（発行額/元金償還額）は黒字（80.7%） （県平均99.0%、県内14位） H24比は▲23.1ptで黒字に転換した ・「地方債現在高倍率」（標財比）は200.2% （県平均189.5%、県内26位） H24比は▲3.3pt	

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
	<p>⑦将来の財政負担（地方債残高＋債務負担行為支出予定額－基金残高）の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来財政負担」は5,050,874千円 H24比は▲1,820,516千円（▲26.5%）と改善 ・「将来財政負担比率」（標財比）は212.7% （県平均286.6%、県内23位） H24比は▲75.9pt <p>⑧将来負担比率（健全化法）の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来負担比率」は無し（県平均57.1%、県内1位） H24比は▲15.0ptと改善した <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰出金等比率（事業会計繰出金＋公営企業への基準外繰出金＋三セク等補助金・委託料の標財比）」は18.0%と高い （県平均12.4、県内29位） H24比は▲11.6pt ・「繰出金等比率（第三セクターへの委託料を除いたもの）」は15.5%と高い（県平均11.3%、県内28位） H24比は▲12.0pt ・「企業債残高」は792,020千円で標財比33.4%と低い （県平均113.4%、県内2位） ・「公営企業への繰入金」は257,992千円で標財比10.9%と高い （県平均9.4%、県内23位） <p>【⑨検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰出金等比率（事業会計繰出金＋公営企業への基準外繰出金＋三セク等補助金・委託料の標財比）について、改善傾向が見られるものの、依然として他団体と比較して高いことから、要因分析と今後の対応方針を説明してください。 ・企業債残高は少ない一方、繰入金は多額であり、公債費負担以外への繰入金が多額となっている可能性があることから、妥当な繰入であるか検証していただき、今後の対応方針を説明してください。 	<p>【繰出金等比率】</p> <p>第三セクター陸中たのはたへの補助金が132,000千円で多額となっているが、そのうち7割程度については、観光船建造費補助と震災復興運営費補助の震災対応に係る一時的経費であり、比率は今後改善する見込みである。</p> <p>【公営企業への繰入金】</p> <p>公営企業への繰入金は257,992千円で多額となっているが、そのうち7割程度については、東日本大震災復興交付金事業分の繰入金であり、今後事業の進展に伴い、比率は改善する見込みである。</p>
	<p>【財政運営上の主な課題】</p> <p>（歳入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主財源比率が低い割合で推移している ・普通交付税への依存度が極めて高い <p>（歳出）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公債費、人件費など義務的経費への支出割合が高い <p>（予定される大規模事業等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●漁業集落防災機能強化事業（復興交付金事業） H27 2,045,750千円 ●村道改良舗装事業（復興交付金事業） H27 998,000千円 ●社会資本整備総合交付金事業（村道改良） H27～31 1,222,500千円 <p>（公営企業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道会計（特定環境保全公共下水道）について、下水道債の償還開始により公債費が増加する一方、加入世帯の伸び悩みにより収入が確保できず、一般会計からの繰出金が多額 <p>（三セク等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社陸中たのはたの損失保証付き債務残高が多額 （25年度末：810,150千円） 	
	<p>【②検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記数値目標の考え方、課題への対応方針を説明してください。 	<p>【数値目標の考え方】</p> <p>事務事業の実施に当たっては整理統合など一層の効率化を進めるとともに、新たな施設整備に当たってはプライマリーバランスを堅持しつつ、公共施設等総合管理計画（H28策定予定）に基づく計画的な更新を行い、各種財政指標の改善に努める。</p> <p>【課題への対応方針】</p> <p>予算編成においては、原則として歳入規模に見合った歳出予算を編成し、事務事業の一層の整理統合などを進め、経常経費の削減に努める。公営企業への繰出金の拠出に当たっては、繰出基準の範囲内で行うこととし、また第三セクターの損失保証付き債務の解消に向けては計画的な返済ができるよう必要な支援を行う。</p>

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）											
歳入関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①自主財源比率</p> <ul style="list-style-type: none">・平成25年度の自主財源比率は、25.2%（H24：22.2%、+3.0pt）で 県内25位（県平均33.1%）である・そのうち、歳入に占める市町村税の割合は、5.9%（H24：5.6%、+0.3pt）で、県内32位（県平均16.1%）にある <p>②徴収状況</p> <ul style="list-style-type: none">・村税の収入未済額は、8百万円（H24：10百万円）であり、前年より2百万円減少している（県全体では、1,089百万円減少）・村税の調定額に対する収入未済額の割合は、3.4%（H24：4.7%、県内6位、県平均5.4%）で、昨年より1.3pt縮小している・徴収率は、96.3%（H24：95.3%）と県平均94.0%を上回っており県内6位である。また滞納繰越分の徴収率も29.8%と県平均23.5%を6.3pt上回っている <p>③徴収対策</p> <ul style="list-style-type: none">・1）滞納者管理の徹底として少額滞納整理の早期取組み、滞納整理機構と連携した滞納処分の実施、執行停止や不納欠損事案の把握と執行、2）自主納付の推進として税広報活動の推進、口座振替の推進により、徴収率の向上に努めている。・また、債権（預貯金、給与、年金等）の差押えを実施するなど、滞納処分を強化している												
	<p>【検討依頼事項】</p> <p>①徴収対策</p> <p>徴収率については、現年度分、滞納繰越分ともに県平均を大きく上回っていますが、その要因として特に効果のあったものは何か説明してください。</p> <p>また、コンビニ納税等による納税者の利便性向上への取組状況について説明してください。</p> <p><徴収率比較></p> <table><tr><td>現</td><td>99.3%</td><td>（前年比較+0.3</td><td>県平均比較+0.7）</td></tr><tr><td>越</td><td>29.8%</td><td>（前年比較+3.9</td><td>県平均比較+6.3）</td></tr><tr><td>計</td><td>96.3%</td><td>（前年比較+1.0</td><td>県平均比較+2.3）</td></tr></table> <p>②滞納処分の執行停止</p> <p>納税資力のない者等に対しては、滞納処分の執行停止をすることとなっていますが、平成25年度末に執行停止がないという状況について説明してください。</p>	現	99.3%	（前年比較+0.3	県平均比較+0.7）	越	29.8%	（前年比較+3.9	県平均比較+6.3）	計	96.3%	（前年比較+1.0	県平均比較+2.3）
現	99.3%	（前年比較+0.3	県平均比較+0.7）										
越	29.8%	（前年比較+3.9	県平均比較+6.3）										
計	96.3%	（前年比較+1.0	県平均比較+2.3）										
保険等事業会計	国保事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・財源補填的な他会計繰入金 63,582千円（標財比7.7%） H24比+18,213千円・国保税収入未済額の調定額に対する割合 7.7% （県平均24.1%、県内3位）H24比は▲5.7pt・国保税の徴収率 92.1% （県平均73.1%、県内1位）H24比は+6.2pt											
	国保直診事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・普通会計からの繰入金 30,193千円（標財比1.3%） H24比▲743千円											
	後期高齢者医療事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・他会計繰入金 16,245千円（標財比0.7%） H24比+1,129千円											
	介護保険事業（保険事業会計）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・財源補填的な他会計繰入金 72,174千円（標財比3.0%） H24比+806千円											
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・普通会計からの繰入金 688千円（標財比0.0%）。 H24比▲260											
	上記事業会計総括	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・上記全会計の繰入金合計額 182,882千円 （標財比7.7%、県内20位）H24比+19,145千円と悪化している <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・繰入金合計額及びその標財比が悪化していることから、その要因分析と今後の対応方針を説明してください。	<p>【繰入金標財比】</p> <p>公営事業会計への繰入金が増加したのは、国保事業への繰入金が増が主な要因である。増加理由は震災等により国民健康保険税の額を据え置いていることなどによる補てん分の増によるものである。国保財政の収支の均衡が図られるよう適正な保険料水準の確保に努める。</p>										

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
公営企業会計	<p>簡易水道事業（非適）</p> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的収支における総収益は約5,998万円（H24比 0.8%増）、総費用は約4,561万円（H24比 2.5%増）、収支差引は約1,438万円（H24比 4.0%減） ・収益的収支に係る繰入金 5,598千円（うち基準外 0千円） ・資本的収支に係る一般会計からの繰入金 139,432千円（うち基準外 16,115千円） ・料金回収率と普及率 <ul style="list-style-type: none"> 料金回収率 79.2%（H24比 6.1%増）。県平均60.6% 普及率 73.5%（H24比 1.7%減）。県平均71.7% 有収率 60.0%（H24比 0.6%減）。県平均72.7% ・施設の利用率 43.8%（H24比 4.5%増）。県平均57.9% ・20m3当たり使用料月額 3,465円。県平均3,453.4円 ・水道高料金対策実施要領（平成13年4月20日総財企第84号）に基づく水道高料金対策実施計画：計画策定対象外 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①有収率が低迷している要因と今後の見込み、改善に向けた取組について説明してください。</p> <p>②施設の利用率が低迷している要因と今後の見込み、改善に向けた取組について説明してください。</p> <p>③資本的収支に係る一般会計からの基準外繰入金（16,115千円）の内容について説明してください。</p>	<p>【①有収率の低迷と改善の取組】</p> <p>本村の配水管の状況は、地形上の制約や人口密集地が少ないことから、管網を形成できないため水の動きが悪く、冬期間においては橋梁添架箇所や使用水量が極端に少ない土中で凍結が多発する。このことから、水を流しながらの凍結対策を行っているため有収率が低い状況となっている。これ以外の時期における有収率は県平均と同程度である。課題である冬期間の凍結については、今後解決策を検討することとしている。</p> <p>【②利用率の低迷とその改善】</p> <p>東日本大震災の影響で多くの被災者が仮設住宅での生活を余儀なくされたことから、利用率は低下した。また、沿岸部から高台への集団移転や個別移転により沿岸部の水道施設は過大な状況となっているが、水道施設の改修工事の進捗により改善されるものと考え。しかし、今後においては高齢化により、人口が減少し続けるため、利用率は低下するものと考え。</p> <p>【③基準外繰入金の内容】</p> <p>東日本大震災復興交付金事業への繰入金である。</p>
特定環境保全公共下水道事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外繰入金控除後H25年度決算の実質収支 ▲5,508千円 H24比 ▲807千円（H24年度 ▲4,701千円） ・収益的収支 7,662千円（基準外繰入金控除後 2,154千円）。資本的収支 ▲7,662千円 ・一般会計からの繰入金については収益的収支16,398千円（うち基準外5,508千円：H24基準外4,701千円）、資本的収支15,856千円（うち基準外 0千円：H24基準外 0千円）となっており、合計で繰入金 32,254千円（うち基準外5,508千円：H24基準外4,701千円） ・水洗化率 51.6% 類型平均67.6%と比較して16.0%低くなっており、県平均60.0%と比較しても8.4%低くなっている ・有収率 89.6% 類型平均92.0%と比較して 2.4%低くなっており、県平均92.2%と比較しても2.6%低くなっている ・使用料回収率 35.6% 類型平均41.5%と比較して 5.9%低くなっており、県平均38.8%と比較しても3.2%低くなっている ・使用料単価（1 m³あたり）182.4円 類型平均 165.02円と比較して17.38円高くなっており、県平均 176.81円と比較しても5.59円高くなっている ・一般家庭用使用料（1カ月に20m³使用）3,560円 類型平均 3,103円と比較して457円高くなっており、県平均3,172円と比較しても388円高くなっている ・H25地方債償還総額 19,836千円 	

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
	<p>【検討依頼事項】</p> <p>①年々水洗化率は向上していますが、依然として類型団体及び県平均を下回っていることから、水洗化率向上のための対策をご教示願います。</p> <p>②それまで 100%が続いていた有収率が、平成25年度において大幅に減少し、類型団体及び県平均を下回っています。使用者からの適切な使用料の徴収等、今後の対策についてご教示願います。</p> <p>③汚水処理に要した費用に対する使用料の回収率も類型団体及び県平均を下回っています。要因と今後の対策についてご教示願います。</p> <p>④処理人口1人当たりの資本費（汚水分）が、類型団体及び県平均より大幅に上回っています。持続可能な事業運営のための今後の対応についてお考えをお聞かせ願います。</p>	<p>【①水洗化率の向上対策】</p> <p>水洗化率の向上のため、接続者に対し20万円補助しているが、高齢世帯が多く、進まない状況にある。一方、被災者が自力再建する場合、全てが水洗化しているので徐々に増加している。今後においては、高齢化により人口減少が進むため水洗化率の大幅な向上は望めないが、補助制度をさらにPRのうえ普及に努めたい。</p> <p>【②有収率減少の理由と対策】</p> <p>有収率低下の理由として不明水の浸入が挙げられるので、不良箇所を現地調査中で、発見次第修繕することとしている。</p> <p>【③汚水処理費用に対する使用料回収率の向上】</p> <p>本村は、起伏の多い地形や人家が疎らな理由から、市街地に比べ処理人口あたりの維持管理経費が高くなる。県平均に近づけるためには、加入人口を増やす必要があり、①に記載したとおり取り組むこととしている。</p> <p>【④処理人口1人当たりの資本費】</p> <p>処理人口は整備された施設を利用できる最大人数であり、これを増やすには処理区域内への転入を進めるなど何らかの方法で人を呼び込むしかないが、人口減少が進む中で極めて困難な状況である。今後においてできるだけ加入人口を増加させるように、①に記載したとおり取り組みたい。</p>
漁業集落排水処理施設事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外繰入金控除後H25年度決算の実質収支 20,740千円 H24比 24,326千円（H24年度 ▲3,586千円） ・収益的収支 8,192千円（基準外繰入金控除後 6,587千円）。資本的収支 122,395千円（基準外繰入金控除後 109,725千円） ・一般会計からの繰入金については収益的収支20,077千円（うち基準外1,605千円：H24基準外3,586千円）、資本的収支60,631千円（うち基準外12,670千円：H24基準外 0千円）となっており、合計で繰入金80,708千円（うち基準外14,275千円：H24基準外3,586千円） ・水洗化率 47.2%。 類型平均75.3%と比較して28.1%低くなっており、県平均56.2%と比較しても9.0%低くなっている ・有収率 68.8% 類型平均84.2%と比較して15.4%低くなっており、県平均86.5%と比較しても17.7%低くなっている ・使用料回収率 57.4% 類型平均57.5%と比較して 0.1%低くなっているが、県平均30.4%と比較して27.0%高くなっている ・使用料単価（1㎡あたり）189.4円 類型平均 162.66円と比較して26.74円高くなっており、県平均163.39円と比較しても26.01円高くなっている ・一般家庭用使用料（1カ月に20㎡使用）3,560円 類型平均 3,075円と比較して485円高くなっており、県平均3,025円と比較しても535円高くなっている ・H25地方債償還総額 23,884千円 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①現在、震災復旧事業を実施し施設を再整備している最中だと思いますが、施設整備完了後の経営方針について教えてください。</p>	<p>【①施設整備完了後の経営方針】</p> <p>東日本大震災の津波により、沿岸部中心地は大きな被害を受けたことから、集落形成地毎に浄化槽を分散整備している。現在は、被災を免れた住家は仮設浄化槽を利用していることから、そのまま新しい浄化槽に移行することになり、従来の高い加入率が確保される。維持管理経費は、従来の浄化センターに比べ管理が簡単になることから低減できるものと考えている。</p>
観光事業（その他観光）		
宅地造成事業		

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
第三セクター等	総括的事項	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度末日現在で25%以上出資の第三セクターは5法人（H24：5法人） ・村からの補助金を交付している法人は3法人（H24：3法人） →うち運営費補助金を交付している法人は2法人（H24：2法人） ・経常損失を計上している法人は2法人（H24：1法人） ・債務超過の状態にある法人は2法人（H24：2法人） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三セクター等の現在、将来の経営状況、財政的リスク等について適切に把握しているかどうか、説明してください。 ・議会・住民に対して三セクの経営状況、財政的リスク等について分かりやすく説明し、理解を得るための取組をしているかどうか説明してください。 ・公的支援（短期・長期貸付・補助金・債務保証）を行う場合は、支援の上限や期限等、公共性・公益性、存続の前提となる条件を踏まえた上で実施してください。 ・経営悪化を防ぐために必要な関与（効率化）を要請した上で、経営が悪化した場合には、抜本的改革を含む経営健全化に努めてください。（債務超過の法人、経常収支が赤字の法人等） 	<p>【財政的リスク等の把握】</p> <p>第三セクター2法人に対する損失補償付き債務残高約9億3千万円を財政的リスクと捉え、法人の倒産など不測の事態に備えて財政調整基金（残高 約19億8千万円）に必要な積立てをしている。</p> <p>【議会・住民への説明】</p> <p>議会に対しては地方自治法第 243条の3第2項に基づき第三セクター法人の決算書等を提出しているほか、法人の経営状況や公的支援のあり方等に変更が生じる場合はその都度、議員全員協議会等で説明を行っている。住民に対しては法人の決算状況等について庁舎情報公開コーナーに常時備え付け、自由な閲覧に供している。</p>
	田野畑村産業開発公社	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：牛乳・乳製品等加工販売等（出資割合：96.7%） ・H25年度決算の経常損益：2,876千円（H24：802千円） 前年度比+2,074千円 ・村からの補助金交付額：8,954千円（H24：8,372千円） 前年度比+582千円 ・運営費補助金控除後の経常損益：2,876千円（H24：802千円） 前年度比+2,074千円 ・損失補償債務残高：0千円（H24：0千円） ・長期借入金：0千円（H24：0千円） ・短期借入金：27,000千円（H24：27,000千円） →うち村からの短期借入金：0千円（H24：27,000千円） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の当期経常増減額（経常損益）の見通しについて説明してください。 ・補助金額の算出の考え方について説明してください。また、村の新たな財政負担が生じないようにご留意願います。 	<p>【今後の経常損益の見通しについて】</p> <p>平成26年度の経常損益の見通しは、貸倒損失と原材料・燃料・光熱水費・通信運搬費の経費に係る費用が増大したことにより、赤字決算になる見通しとなっている。今後においては、今まで以上に情報収集能力の向上を図り、経営改善に努めたい。</p> <p>【補助金額の算出の考え方】</p> <p>畜産振興のために、必要な事業に対して補助している。</p>
	陸中たのはた	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：宿泊施設ホテル羅賀荘経営等（出資割合：85.2%） ・H25年度決算の経常損益：▲31,289千円（H24：▲83,769千円） 前年度比▲52,480千円 ・村からの補助金交付額：132,000千円（H24：421,560千円） 前年度比▲289,560千円 ・運営費補助金控除後の経常損益：▲73,289千円（H24年度：▲125,769千円） 前年度比52,480千円 ・損失補償債務残高：810,150千円（H24：845,150千円） 前年度比▲35,000千円 ・長期借入金810,150千円（H24：845,150千円） 前年度比▲35,000千円 ・短期借入金65,000千円（H24：189,000千円） 前年度比▲124,000千円 	

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
	<p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常損失がマイナスとなっているため、今後の経営損益の見通しについてご教示ください。 ・債務超過の状況にあることから、経営健全化への取り組み及び財政的リスクを検討しているかどうか、ご教示ください。 ・債務保証を行う場合に、あらかじめ損失補償契約の内容、損失補償を行う特別な理由・必要性、債務を負うことになった場合の影響等について検討し、議会・町民等に対して明らかにしているかどうかご教示ください。 ・公的支援の上限や期限、支援を打ち切る要件等について取り決めているかどうかご教示ください。 	<p>【今後の経常損益の見通し】</p> <p>平成25年度期については、多額の退職金の費用計上によって経常損失となったものであり、今後このような多額の経費計上は無いことから経常利益が見込まれる。</p> <p>【経営健全化の取り組み、財政リスクの検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営健全化への取り組み <p>食材原価率、人件費などに削減の目標を定め、常に損益分岐点を意識したコスト管理に努めている。長期借入金については、村の助成と自己資金による返済計画を着実に実行し、10年後には債務残高を半減する計画としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政リスクの検討 <p>損失補償付き債務残高約8億1千万円を財政的リスクと捉え、不測の事態に備えて財政調整基金（残高 約19億8千万円）に必要な積立てをしている。</p> <p>【債務保証】</p> <p>議員全員協議会で説明した上で、議会に提案している。</p> <p>【公的支援の上限や期限】</p> <p>特に取り決めていない。</p>
甘竹田野畑	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：アイガモ飼育・加工販売（出資割合：38.5%） ・H25年度決算の経常損益：▲33,450千円（H24：1,726千円） 前年度比▲35,176千円 ・運営費補助金控除後の経常損益：▲33,450千円（H24：1,726千円） ・損失補償債務残高0千円（H24：0千円） ・長期借入金250,000千円（H24：18,500千円） →うち村からの長期借入金：0千円（H24：18,500千円） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常損失が前年度比▲35,176千円になった要因及び今後の経営損益の見通しについて説明願います。 	<p>【今後の経常損益の見通し】</p> <p>東日本大震災による本社の被害が甚大で、復旧まで時間がかかり、また原発事故による風評被害等で在庫を抱えてしまい在庫調整のために減産計画を余儀なくされたことにより、赤字決算になったものである。</p> <p>26年度の見通しは、昨年度よりも売れ行きが好調であり、7万2千羽多い38万羽の出荷体制とし、経費削減の徹底・防疫体制の強化・生産管理の徹底・加工技術の更なる向上等を図り、結果を出せるよう事業の推進に当たることとしている。</p>
田野畑クラフト	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：木工製品加工販売等（出資割合：50.0%） ・H25年度決算の経常損益：784千円（H24：1,667千円） 前年度比▲883千円 ・運営費補助金控除後の経常損益：784千円（H24：1,667千円） ・損失補償債務残高0千円（H24：0千円） ・長期借入金0千円（H24：0千円） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の経営損益の見通しについて説明してください。 	<p>【今後の経常損益の見通し】</p> <p>今後の経常損益の見通しについては、昨年度と同様に推移する見込みとなっている。</p>
サンマッシュ田野畑	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：しいたけ生産販売等（出資割合：51.0%） ・H25年度決算の経常損益：19,386千円（H24：31,802千円） 前年度比▲12,416千円 ・運営費補助金控除後の経常損益：19,386千円（H24：31,802千円） ・損失補償債務残高116,706千円（H24：131,690千円） 前年度比▲14,984千円 ・長期借入金228,835千円（H24：258,215千円） 前年度比▲29,380千円 	

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）
		<p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の経営損益の見通しについてご教示ください。 ・債務超過の状況にあることから、経営健全化への取り組み及び財政的リスクを検討しているかどうか、ご教示ください。 ・債務保証を行う場合に、あらかじめ損失補償契約の内容、損失補償を行う特別な理由・必要性、債務を負うことになった場合の影響等について検討し、議会・町民等に対して明らかにしているかどうか説明願います。 ・また、公的支援の上限や期限、支援を打ち切る要件等について取り決めているかどうかご教示ください。 	<p>【今後の経営損益の見通し】</p> <p>しいたけ販売単価は、震災前のレベルに追いつきつつあり、村内生産者も増産傾向にある。現状の経営利益は 2千万円程度であり、今後も同程度のレベルで推移する見込みである。</p> <p>【経営健全化の取り組み、財政リスクの検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営健全化への取り組み <p>単価向上とパックの効率化のためにピロー包装機を導入し、収益の向上を図っている。さらに村内生産者からしいたけを引き受けることで村内生産者の安定経営と菌床販売の安定化につながっている。平成26年度からは、海外実習生も受け入れることにより、祝祭日の労働効率を向上させ生産量と出荷量の増加を図っている。発生棟を2棟増設し売り上げが安定化してきており収益性が向上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政リスクの検討 <p>損失補償付き債務残高約1億2千万円を財政的リスクと捉え、不測の事態に備えて財政調整基金（残高 約19億8千万円）に必要な積立てをしている。</p> <p>【債務保証】</p> <p>議員全員協議会で説明した上で、議会に提案している。</p> <p>【公的支援の上限や期限】</p> <p>特に取り決めていない。</p>
土地開発公社			
その他	公共施設等総合管理計画	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該計画は28年度までに策定を予定している ・策定の方法は委託契約による（平成27年度以降） <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に係る課題についてご教示願います。 	<p>【計画策定の課題】</p> <p>当該計画策定は全庁対応が必要となるが、復興事業に忙殺されており、マンパワー不足が予想される。また、計画策定に係る経費の2分の1について特別交付税による措置があるものの、新たな一般財源負担が生じる。</p>